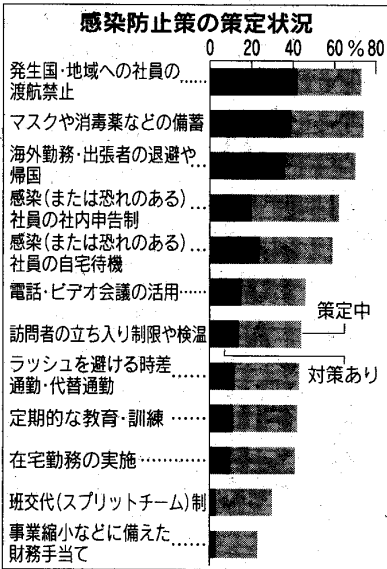


新型インフル予防 在宅勤務など 対策に遅れ

「策定中」含め4割どまり

新型インフルエンザの大流行（パンデミック）に備えて主要企業の大半が対応計画づくりに着手しているが、社員を対象にした在宅勤務の導入など感染防止の具体策は詰め切れていないことが、日本経済新聞社が人と防災未来センター（兵庫県の研究機関）と共同で実施したアンケートで分かった。業務縮小を予定している企業も約半数にとどまり、大流行の抑止に課題が残る。（詳細を16日付日経産業新聞に）

主要企業に本社など調査



調査は日経リサーチに委託して昨年十一月下旬から十二月中旬に実施。主要企業五百八十七社に調査票を送り、百五十六社から回答を得た。政府は新型インフルエンザが国内で発生した場合、三千二百万人が発症すると想定。企業でも最大四割の欠勤者が見込まれ、社内外での従業員の感染予防や重要業務の絞り込みが課題になっている。

パンデミックへの全体的な対応計画（マニュアル類など）を策定しているか聞いたところ、二二％が策定済みと回答。策定を予定している企業を加えると九割を超えた。具体的な対策では「発生国・地域への社員の渡航禁止」は七割強が対策

済みか策定中と回答。二〇〇三年春の重症急性呼吸器症候群（SARS）の教訓もあり、海外で発生した際の対応は進んでいる。

一方で、国内発生時の感染拡大防止策は遅れている。「ラッシュ時を避ける時差通勤や代替通勤」を決めているのは一〇％、「在宅勤務の実施」は一〇％、「ビデオ会議・ビデオ会議の活用」も一五％と少ない。三対策とも「策定中」を含めても四割程度にとどまる。厚生労働省は国内での大流行時、不要不急の業務を縮小するよう求めているが、業務絞り込みの「対策がある」（二一％）、「策定中」（三六％）を合わせて半数弱。「通勤時などの感染を考えると、すべての企業ができる限り業務を縮小する必要がある」（丸谷浩明・特定非営利活動法人「NPO法人」事業継続推進機構理事長）と、産業界の取り組みの遅れを指摘する声もある。

「取引先・納入企業の罹患（りかん）状況や事業継続状況の把握」について対策を策定している企業は六％にとどまる。〇七年の新潟県中越沖地震では自動車部品メーカーの被災により遠隔地の完成車メーカーが操業停止を迫られた。パンデミック発生時も、取引・納入企業と連携した対策が課題となる。

人と防災未来センターの紅谷昇平主任研究員は「企業の事業継続と社会機能の維持は対策の両輪。自社だけでなく取引先や社会全体を守るという意識で対策強化に取り組んでほしい」と話している。